News Release

財務省近畿財務局
京都財務事務所

Kyoto Finance Office Kinki Local Finance Bureau Ministry of Finance

令和元年 7 月 30 日

【管内地方公共団体に対する財政融資資金の貸付状況について】

○ 平成 30 年度の新規貸付額は 546 億円となり、2 年連続の増加
○ 平成 30 年度末の貸付残高は 7,981 億円となり、16 年連続の減少

京都財務事務所では、地方公共団体が、学校や病院等の公共施設や上下水道、道路等の生活関連施設の整備を図るために必要とする資金の一部として、財政融資資金（国債発行による調達資金が原資）の貸付けを行っています。

1. 平成 30 年度新規貸付額

（1） 平成 30 年度の新規貸付額は 546 億円となり、前年度に比べ 46 億円増加（+9.2%）しています。貸付額の増加は 2 年連続となりました。

（2） 増加の主要因は、災害復旧事業などの「国土保全災害復旧」が前年度に比べ 55 億円増加（+916.7%）したことによるものです。

（3） 用途別では、「生活環境整備」が全体の 37.0%、「臨時財政対策債」が同 21.2% を占めています。

2. 平成 30 年度末貸付残高

（1） 平成 30 年度末の貸付残高は 7,981 億円となり、前年度に比べ 179 億円減少（▲2.2%）しています。16 年連続の減少となりました。

（2） 減少の要因は、平成 30 年度中の回収額（725 億円）が新規貸付額（546 億円）を上回ったことによるものです。

（3） 用途別では、「生活環境整備」が全体の 50.7%、「臨時財政対策債」が同 19.4% を占めています。

※ 財政融資資金の詳細な貸付状況については、別添資料をご覧ください。

【お問合せ先】
近畿財務局 京都財務事務所 財務課
TEL:(075)752-1418（直通）

別 添

資　　料

１．平成 30 年度財政融資資金（新規貸付額）

（１）貸付額

（２）用途別貸付額

２．平成 30 年度末財政融資資金（貸付残高）

（１）貸付残高

（２）用途別貸付残高

（参考）管内地方公共団体別の財政融資資金地方資金

貸付実績額及び貸付残高

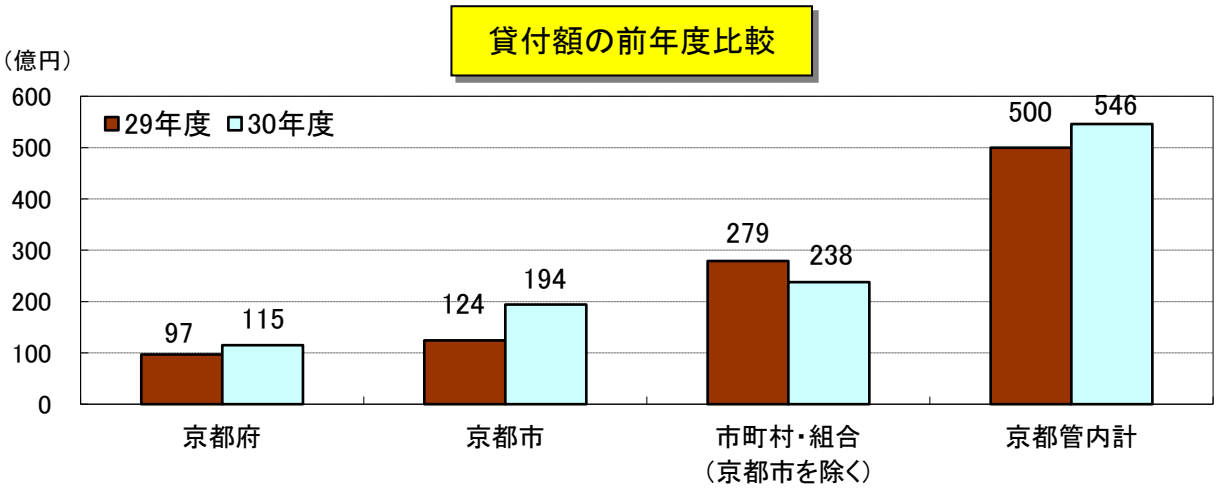
令和元年 7 月 30 日

近畿財務局京都財務事務所財務課

1．平成30年度財政融資資金（新規貸付額）

(1) 貸付額

京都管内の地方公共団体に対する平成30年度の財政融資資金の貸付額は546億円となり、前年度に比べ46億円増加（+9.2%）しています。貸付額の増加は2年連続となりました。

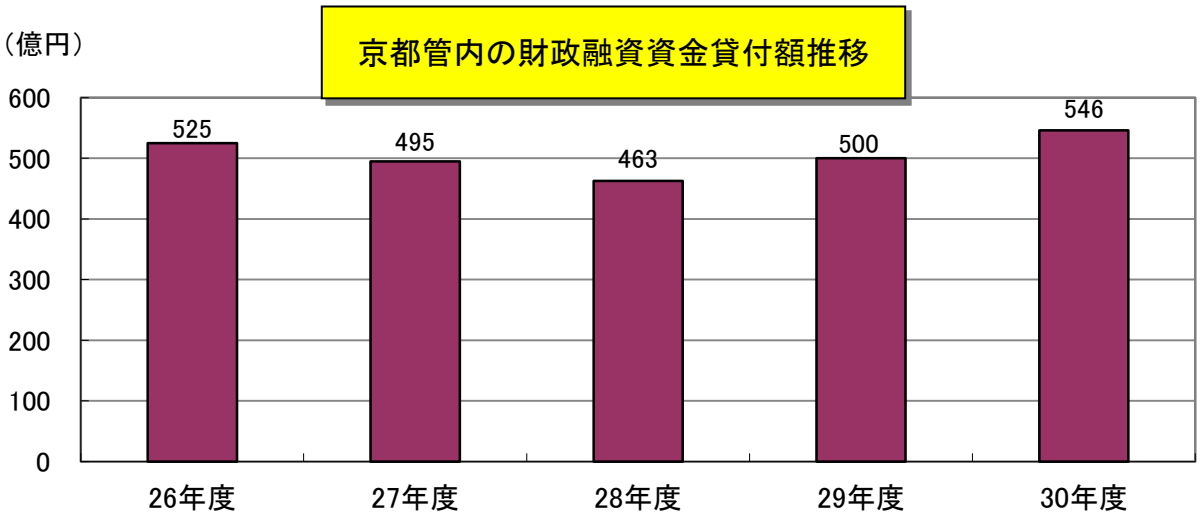


財政融資資金貸付額

（単位：億円、%）

	29年度	30年度	増減額	増減率
京都府	97	115	18	18.6
京都市	124	194	70	56.5
市町村・組合（京都市を除く）	279	238	▲ 41	▲ 14.7
京都管内計	500	546	46	9.2
近畿管内計	3,823	3,372	▲ 451	▲ 11.8
全国計	31,672	28,454	▲ 3,218	▲ 10.2

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



(2)用途別貸付額

平成30年度の貸付額を用途別にみると、水道・下水道事業などの「生活環境整備」が202億円（構成比37.0%）、次いで地方交付税の財源不足を補填する「臨時財政対策債」が116億円（同21.2%）となっています。
なお、貸付額が増加した主要因は、災害復旧事業などの「国土保全災害復旧」が前年度に比べ55億円増加（+916.7%）したことによるものです。

（参考）
臨時財政対策債とは、地方財政法附則第33条の5の2第1項に基づく地方債で、税収不足などにより、国の交付税及び譲与税配付金特別会計の財源が不足したため、本来、地方交付税として交付する部分を、地方債によって充てるために設けられたものです。 償還に要する費用は、後年度の地方交付税で措置されます。

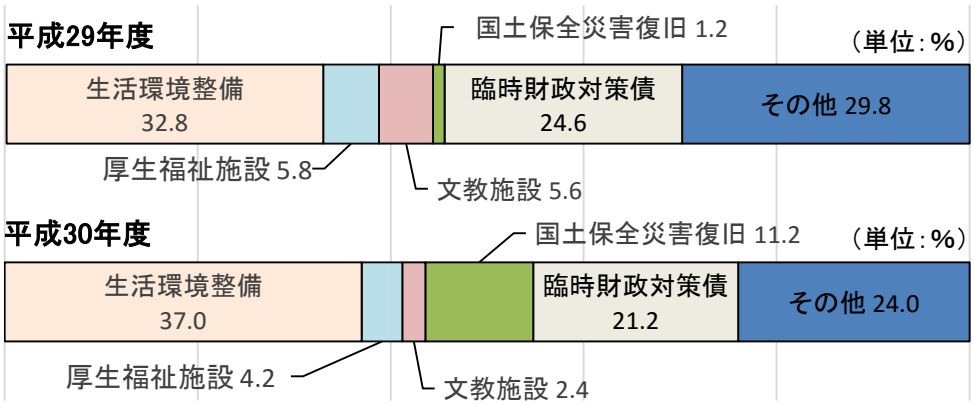
用途別貸付額の推移

（単位：億円）

	京都府			全　国		
	29年度	30年度	増減額	29年度	30年度	増減額
住宅	0	0	0	445	374	▲ 71
生活環境整備	164	202	38	6,101	6,192	91
厚生福祉施設	29	23	▲ 6	1,017	854	▲ 163
文教施設	28	13	▲ 15	1,943	1,185	▲ 758
国土保全災害復旧	6	61	55	2,093	1,442	▲ 651
臨時財政対策債	123	116	▲ 7	9,407	9,098	▲ 309
その他	149	131	▲ 18	10,666	9,310	▲ 1,356
総計	500	546	46	31,672	28,454	▲ 3,218

（注１）生活環境整備とは、水道事業、下水道事業、交通事業、一般廃棄物処理事業などをいう。
（注２）表示単位未満を四捨五入しているため、総計と一致しない場合がある。

用途別貸付額の構成比

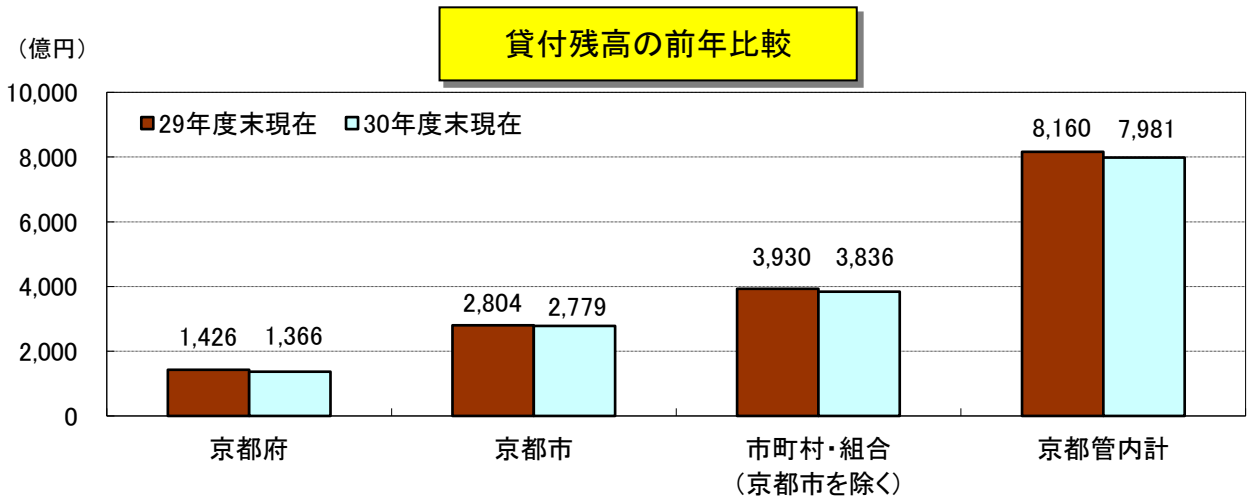


2. 平成30年度末財政融資資金（貸付残高）

(1) 貸付残高

京都管内の地方公共団体に対する平成30年度末の財政融資資金の貸付残高は7,981億円となり、前年度に比べ179億円減少（▲2.2%）しています。貸付残高は16年連続で減少しました。

減少の要因は、平成30年度中の回収額（725億円）が新規貸付額（546億円）を上回ったことによるものです。

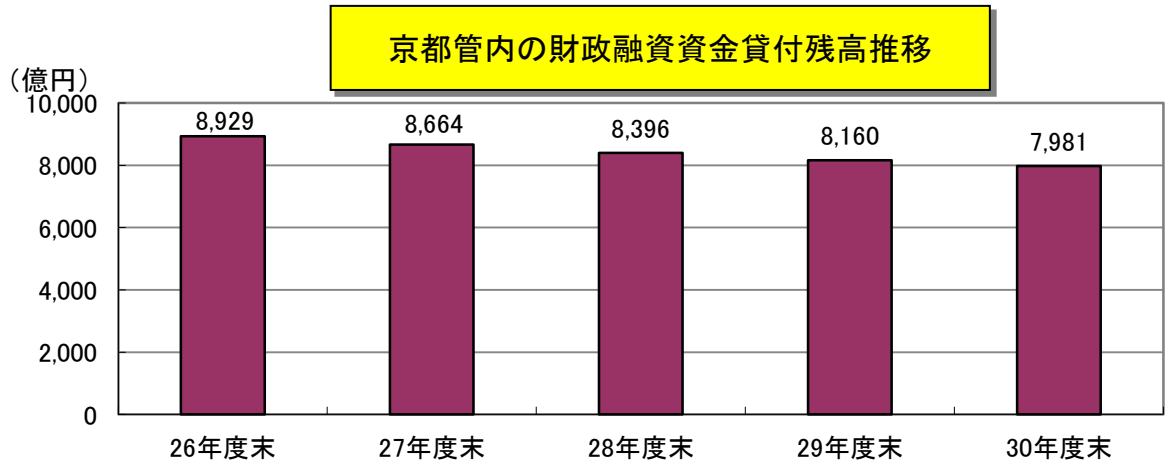


財政融資資金貸付残高

（単位：億円、%）

	29年度末	30年度末	増減額	増減率
京都府	1,426	1,366	▲ 60	▲ 4.2
京都市	2,804	2,779	▲ 25	▲ 0.9
市町村・組合（京都市を除く）	3,930	3,836	▲ 94	▲ 2.4
京都管内計	8,160	7,981	▲ 179	▲ 2.2
近畿管内計	66,346	62,505	▲ 3,841	▲ 5.8
全国計	469,999	454,316	▲ 15,683	▲ 3.3

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



(2)用途別貸付残高

平成30年度末の貸付残高を用途別にみると、「生活環境整備」が4,050億円（構成比50.7%）、次いで「臨時財政対策債」が1,545億円（同19.4%）となっています。

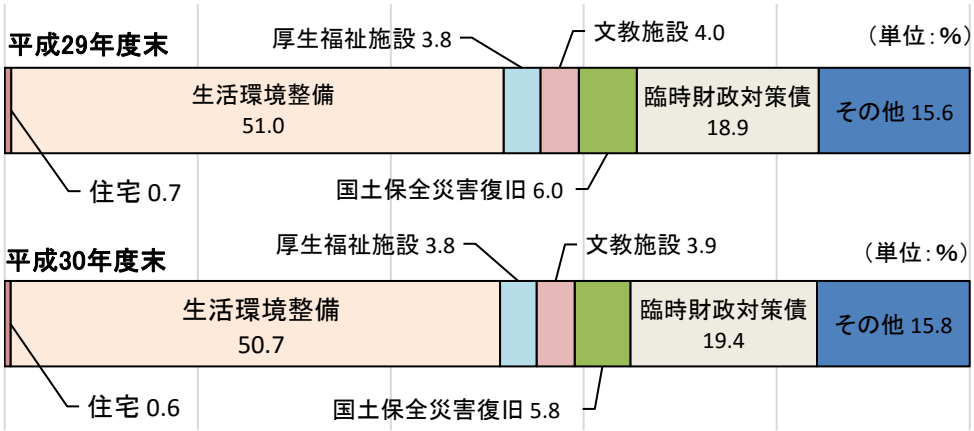
用途別貸付残高の推移

（単位：億円）

	京都府			全　国		
	29年度末	30年度末	増減額	29年度末	30年度末	増減額
住宅	55	48	▲ 7	7,910	7,605	▲ 305
生活環境整備	4,164	4,050	▲ 114	160,633	152,380	▲ 8,253
厚生福祉施設	310	301	▲ 9	25,263	23,750	▲ 1,513
文教施設	325	315	▲ 10	15,135	15,227	92
国土保全災害復旧	489	460	▲ 29	30,913	26,754	▲ 4,159
臨時財政対策債	1,540	1,545	5	139,760	138,915	▲ 845
その他	1,277	1,263	▲ 14	90,384	89,685	▲ 699
総計	8,160	7,981	▲ 179	469,999	454,316	▲ 15,683

（注1）生活環境整備とは、水道事業、下水道事業、交通事業、一般廃棄物処理事業などをいう。
（注2）表示単位未満を四捨五入しているため、総計と一致しない場合がある。

用途別貸付残高の構成比



（参考）

管内地方公共団体別の財政融資資金地方資金貸付実績額及び貸付残高

【 京 都 府 】

（単位： 件、億円）

団体名	平成30年度貸付実績額	平成30年度末現在の貸付残高	
	金額	件数	金額
都道府県			
京都府	115	269	1,366
市			
京都市	194	447	2,779
福知山市	25	382	410
舞鶴市	21	263	305
綾部市	7	205	162
宇治市	29	197	344
宮津市	18	199	110
亀岡市	8	227	324
城陽市	0.015	90	73
向日市	8	100	83
長岡京市	5	137	171
八幡市	1	83	38
京田辺市	13	167	170
京丹後市	45	507	417
南丹市	8	290	219
木津川市	9	270	185
町及び村			
大山崎町	1	84	26
久御山町	―	75	37
井手町	1	71	18
宇治田原町	2	90	28
笠置町	1	67	9
和束町	6	133	47
精華町	13	129	156
南山城村	3	69	28
京丹波町	7	218	177
伊根町	3	91	48
与謝野町	2	243	116

団体名	平成30年度貸付実績額	平成30年度末現在の貸付残高	
	金額	件数	金額
一部事務組合等			
国民健康保険南丹病院組合	―	5	16
城南衛生管理組合	2	15	69
乙訓環境衛生組合	―	3	4
与謝野町宮津市中学校組合	―	1	0.257
宮津与謝消防組合	―	1	0.042
乙訓消防組合	―	2	0.391
国民健康保険山城病院組合	―	9	47
京都中部広域消防組合	―	1	0.157
相楽東部広域連合	―	3	0.411
京都府合計	546	5,143	7,981
近畿財務局管内計	3,372	36,888	62,505
全国計	28,454	311,025	454,316

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。